

平成29年度 総務部当初予算(一般会計)要求の概要

(単位：千円)

区 分	29年度当初要求額	28年度当初予算額	増減額	増減率
事業費	144,250,254	156,376,648	△ 12,126,394	△7.8%

I 要求のポイント

1 行財政改革の着実な推進

【基本方針】

安定した行財政基盤を構築し積極的な政策展開を行うため、県自ら働き方改革やICTの活用等に積極的に取り組むとともに、行財政改革を着実に実行し、一層の効率化を推進します。

(1) 大分県行財政改革アクションプランに基づく着実な取組

「大分県行財政改革アクションプラン」に基づき、新たな公会計基準の導入や庁舎等未利用財産の売却・有効活用等により、持続可能な行財政基盤の確立を推進します。

(2) 人材の育成や働き方改革の推進

地方創生を担う意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材を発掘・養成し、これらの人材による自主活動への支援やネットワーク化を促進します。また、県庁における業務を効率化し、行政サービスの向上を図るため、テレワークの活用等による働き方改革を推進します。

2 危機管理体制の充実(防災力・防災機能の強化等)

【基本方針】

南海トラフ巨大地震等大規模災害への備えを強化するため、県有施設等の安全性の確保・向上を図ります。

大規模災害等への即応力の強化

発災時の初動対応に万全を期すため、知事や危機管理業務に携わる職員の宿舍や公用車駐車場の整備を行い、危機管理体制の強化を図ります。

II 事業体系(県政推進指針)

II 安心・活力・発展の大分県づくりの推進

1 安心 一健やかで心豊かに暮らせる安心の大分県一

(9) 危機管理体制の充実(防災力・防災機能の強化等)

①大規模災害等への即応力の強化

— 新 民間活力導入職員宿舍整備事業	28,115
— 新 公用車等駐車場再配置事業	20,089
— 新 知事公舎建替事業	17,653

III 行財政改革の着実な推進

— 県・市町村「創生人材」育成事業	5,055
— 政策県庁を担う人材育成推進事業	6,434
— 新公会計システム開発事業	11,998
— 県有財産総合経営推進事業	61,219
— 新 民間活力導入職員宿舍整備事業(再掲)	28,115

(注) 事業名前の「新」は新規事業を示す。

平成29年度 総務部当初予算(一般会計)要求に対するご意見をお寄せください。

e-mail: a11100@pref.oita.lg.jp(総務部行政企画課)

平成29年度 当初予算（一般会計）要求の主な事業概要

（部局名：総務部）

（単位：千円）

事業名	平成29年度 当初要求額 〔平成28年度 当初予算額〕	事業概要	所管課
1 特 民間活力導入職員宿舎整備事業	28,115 (0)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した舞鶴地区宿舎を、定期借地権方式を活用し、旧大分保健所跡地へ移転する。（平成31年度末完成予定） 〔債務負担行為 1,392,600千円〕	県有財産経営室
2 特 公用車等駐車場再配置事業	20,089 (0)	発災時の初動対応に万全を期すため、津波被害のおそれがある公用車を立体式の大手町駐車場に再配置するとともに、特殊車両用車庫を建て替える。（平成30年度末再配置完了予定）	県有財産経営室
3 特 知事公舎建替事業	17,653 (0)	危機管理体制の強化を図るため、津波浸水のおそれがあり老朽化した知事公舎を、平屋建てから2階建てに建て替える。（平成30年度末完成予定）	県有財産経営室
4 県・市町村「創生人材」育成事業	5,055 (5,118)	地方創生を担う意欲を持ち、自ら学ぼうとする人材を発掘・養成し、これらの人材による自主活動への支援やネットワーク化を促進するとともに、市町村職員実務研修の充実を図る。 【特】自主活動グループへの助成、全県交流・学習会の開催	市町村振興課
5 政策県庁を担う人材育成推進事業	6,434 (5,017)	地方創生を担う人材育成や女性職員の活躍を促進するため、職員研修制度の充実等を図る。 また、テレワークの推進により多様な働き方を可能とする職場環境の整備を行う。 【特】テレワーク用端末の整備（20台）	人事課

※特 は「おおいた創生加速事業」

平成29年度 当初予算（一般会計）要求における廃止事業

（部局名：総務部）

（単位：千円）

所管課	事業名	廃止理由	28年度 当初予算額
1 税務課	県税徴収事務費 (収納計器取扱手数料)	・現金徴収への切替えに伴い証紙売捌き手数料経費を全廃	6,147
2 市町村振興課	参議院議員選挙臨時啓発 事業	・平成28年度の単年度事業として実施 ・第24回参議院議員通常選挙が終了したため廃止	3,424
3 市町村振興課	参議院議員選挙執行経費	・平成28年度の単年度事業として実施 ・第24回参議院議員通常選挙が終了したため廃止	567,758
4 市町村振興課	海区漁業調整委員会委員 選挙執行経費	・平成28年度の単年度事業として実施 ・海区漁業調整委員会委員選挙が終了したため廃止	19,398